

30 再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大と，電力市場の改革の更なる推進

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現には，再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大だけでなく，将来のエネルギーとして期待される水素エネルギーの普及拡大にも取り組む必要があります。さらに，様々な事業者が公平に電力事業に参入できる環境整備などをより一層進める必要があることから，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 原子力発電所のできる限り早期の全廃に向けた，エネルギー政策の抜本的な転換
- (2) 再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大のために必要な支援措置
- (3) 電力市場の改革の更なる推進

(総務省，農林水産省，経済産業省，資源エネルギー庁，環境省)

本市の主な取組

- ① 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」(平成 29 年 12 月)
⇒「再生可能エネルギーの利用が飛躍的に拡大し、都市によるエネルギー自治が実現している」など 2050 年の世界の都市のあるべき姿を目指して自ら実践し、世界の都市にも求めていくことを宣言
- ② 「エネルギー政策推進のための戦略」(平成 25 年度策定)の推進
⇒原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指し、5 年間でエネルギー消費量 12%(ピーク時から 26%)削減, 再エネ導入量 1.7 倍に。
- ③ 関西電力(株)への株主提案 (平成 30 年 4 月)
⇒脱原発依存をはじめ、代替電源の確保, 事業形態の革新(発電部門もしくは送配電部門の売却等)など5項目を提案
- ④ 京都市長が会長を務める指定都市自然エネルギー協議会の政策提言 (平成 29 年 7 月, 9 月)
⇒再生可能エネルギーの最大限導入, エネルギーシステム改革の推進, 水素社会の実現, 木質バイオマスの利用に対する支援などを提案

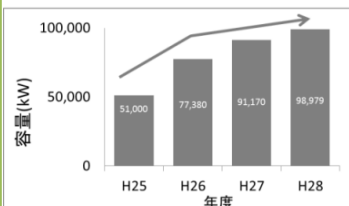
持続可能なエネルギー社会の実現には、再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及拡大が不可欠

再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大

課題

太陽光発電システム等

- ① 固定価格買取制度における買取価格の下落により太陽光発電システム導入が鈍化
- ② 太陽光発電システムの設置費用(工事費を含む。)の低減が不十分



本市域の太陽光発電設備の導入が鈍化

要望

- ① 太陽光発電システムの普及に配慮した買取価格の設定
- ② 工事費を含めた設置費用の低減に向け、即効性のある具体的な取組の拡充

課題

バイオマス活用の推進

- ① BDF を軽油と混合して利用する際に、軽油引取税(32.1 円/L)が課税され、BDF の普及を阻害
- ② 地域特性やバイオマスの種類に応じた活用技術が確立されておらず、小規模で高効率・低コストなバイオマス活用技術の開発が必要
- ③ 森林の適切な整備につながる木質バイオマスの活用が不十分

要望

- ① 軽油引取税の免税
- ② バイオマス活用技術の開発への支援拡充
- ③ 地産地消型の小規模な木質バイオマス発電の活用に対する財政的支援

水素エネルギーの普及拡大

課題

- ① 燃料電池自動車は国の補助を活用しても、車両価格が約 500 万円であるなど、普及に当たっては高額
- ② 高圧ガス保安法等により、水素ステーションの設置に制約があることから、良好な立地に設置ができない。また、設置費用は、ガソリンスタンドの約 5 倍(5 億円)と高額

要望

水素エネルギーの普及拡大のための規制緩和及び財政支援の拡充

本市では燃料電池自動車を活用したカーシェア事業や、平成 28 年度に設置したスマート水素ステーション等による体験型水素学習事業を実施



電力市場の改革の更なる推進

課題

中立的な系統運用を行う事業主体が確立されていない

要望

大手電力会社の送配電部門を所有分離